

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	高齢者等雇用促進奨励金事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	主管課	商工振興課			
施策	5-3	誰でもが安心して働ける環境・基盤づくり		主管課長	渋谷 俊之			

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内事業者・市内に居住する高齢者	意図	市内事業者・市内に居住する高齢者
事業内容	市内に居住する高齢者を雇用する事業主に雇用促進奨励金を交付し、高齢者の雇用を促進している。			
事業開始から現在までの状況変化	国の施策により、緩やかに景気は回復傾向にあるものの、未だ年齢層を問わず雇用環境の改善には至っていない。特に高齢者の雇用環境は厳しいと聞いている。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		奨励金対象者数	4	6	6	人	
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・平成21年度4月から奨励金交付規則を制定し、雇用実績に基づき奨励金を円滑に交付するための簡素化を図っている。一億総活躍社会の施策の推進による高齢者雇用する機会の増加と期短時間勤務など高齢者の働き方の導入を国の制度改革を期待するとともに一体となり高齢者の働く機会を創出したい。
事務事業のコスト		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		434,120	797,720	753,400			
事業費(b)(円)		210,000	555,000	300,000			
うち一般財源		210,000	555,000	300,000			
職員給与費(c)(円)		224,120	242,720	453,400			
人役・職員(人)		0.03	0.03	0.03			
人役・再任用(人)				0.01			
人役・臨職(人)		0.01	0.01	0.20			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H28)の改善計画	奨励金制度を事業所に周知する。	取組の課題	国の雇用政策により、今後の高齢者の再雇用の機会が増えることも想定できるが、現状では高齢者雇用の実態は大きく変化なく高齢者の雇用情報を速やかに伝えることが課題。
今年度(H28)に実施した取組	広報紙・商工会議所会報等で周知を図った。	今後の改善計画	更に事業所への周知に努める。